				第2次紀	総合計	画施	策評価シー	卜《令	和5年度	[分》	》				
施策コード	基本目標	3	【教育・	文化・スポ	『一ツ】 心	い豊かでス	文化を育む人づく	りのま	ち						
3 — 1	施策目標	1	学校教育		がの古いも	始去ま、担任	+1 生涯党羽の*	6							
	会を促進する						共し、生涯学習の様								
	目標11. 包摂的 実現する	で安全	かつ強靱	(レジリエン	/ト) で持約	売可能な者	常市及び人間居住を	:							
	目標16. 持続可能な問し、あらゆるレベルに						法へのアクセスを提供								
SDGs								1							
連携分野								+							
	1							<u> </u>							
	4 美元年代	1	A HATE	16 ‡ 	#LEFE KTOAK										
目指すべきまた							育活動がより一層 保たれています。	進んでレ	います。						
	●主要加	施策と	既要【PLA	N]				この14	年間の成果及	び反省	点【DO】		担	1当課	評価 [CHECK]
・主体的・対話的 道徳的心情の育成 ・広島派遣研修等 ・小中が直携して 生徒の育成を図り ・県や専門家等と	の体験学習を重視 英語教育指導法を ます。 連携して特別支援 談・指導をします。 ジオ体操の励行を	か能し研 教。促ら力、究 育 し、	習過程を質りです。 通 また、 通 また、 通 また、)ます。 育てます。 ドル化社会に 対室の充実等 学校の特色を	こ対応できる 幸を進める。	る児童・ ととも くり面、	小学5年生の外に 小中連携の促進 上を進め、授業 島で、大、核爆名かい。 りして、核爆のといます。適切な指す。 値、原増進に努め、 健康増進に努め、	図質的験さま言い は り り り り り り り り り り り り り り り り り り	した。授業力と で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、	向がさ肌教子 研きた感にも	修を中心に教 ました。被爆 建物や資料を じることがで 対し相談員を 共に十分な就	員の力あい 大型ので際では でででいました。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	学校教	育課	A
(2)保・幼・小	・中の連携強化性をふまえ、幼稚	围粉杏	の転離し	井圏に へいて	この支援を	1 # 4	幼稚園、保育所ながるシート」は様子を伝えることできました。	こよって	保護者から収	集し、	小学校へ事前に	こ子どもの	学校教	育課	A
	の連携を強化し、						公立保育所及び の連携強化によ 支援体制の充実は 【取組事例】特別)、支援 こ取り組	を必要とする lみました。	児童等	の情報共有を国		児童課		A
	画的に推進します。 レット、電子黒板	安心な るとと 。 ネッ	もに、個別 トワークの	川施設計画に の充実等教育	基づき小り	中学校の	老朽化した弥富: ました。タブレ: CT教育の推進:	ノトの利	活用向上のた				学校教	育課	A
・台風や地震及び 携して実施し、防 ・通学時における	安全対策として、 対する安全教育と との連携を強化し	域に特 。 通学用 啓発に 地域	有な災害を ヘルメット 取り組みる ぐるみでろ	ト・防犯ブザ ます。 交通安全・防	ドーを配布 5犯に取り約	し、ま組みま	通学用ヘルメッ 安全教室をとお 受けました。スタ 全・防犯に取り新 して点検を行い、 した。	レ自転車 フールガ 且んでい	運転や歩行者 ードとの連携 います。通学路	マナー を強化 の安全	などを警察官だし、地域ぐる。 について、土	から指導を みで交通安 木課と連携	学校教	育課	A
(5) 開かれた、 ・学校支援者(ボ 課題解決能力を高 向上させ、地に ・教職員の研修や 上を促進します。	めます。また、ホ 開かれた学校、信	や学校 ームペ 頼され	ージ等をする学校づく	充実させるこ くりを進めま	とで情報	発信力を	地域の方からの3 営を図ることが1 域との理解を深る	出来まし	た。ホームペ	ージ等			学校教	育課	A
	適正化に向けた取 を図るため、児童 ついて検討し、学	・生徒	数が減少値				小中学校統廃合持 づき弥富市小学村 校の位置を定める	校再編整	産備方針を策定				学校教	育課	A
(7) いじめ・不登校等の克服 ・いじめ・不登校等の教育課題について、地域や関係諸機関との連携を強化しま す。また、適応指導教室を一層充実させ、問題の克服に向けた強化を図ります。							いじめ・不登校等の教育課題を地域や関係諸機関と共有し、早期解決を図ることが出来ました。スクールソーシャルワーカーを配置したり、スクールカウンセラーの時間数を増やすことで小中学校での相談支援体制を強化しました。また、適応指導教室では、不登校児童・生徒の保護者と連携し、社会との接点、居場所としての機能を生かし問題の克服に努めました。						育課	A	
	・システムを充実 指導員、スクール					すること	部活動指導におい も支援してもらい な作業の時間が 応に充てることを	、顧問 E減され	の教員の負担 、その時間を	を軽減	しました。また	と、事務的	学校教	育課	A
●施策目標に対す	る市民満足度								単位	(現状値 平成29年度)	目指すた	方向性	中間 (令和4	
学校教育の充実									%		31. 4	-		32.	2
保育所・小中学校	における安全・安	心対策							%		30. 6	_		-21	

●成果指標	単位	現状値		各		目標値 (目指す方向性)			
2 1111111		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(1) 外国語指導助手の数	人	5	5	5	5	5	5	9	9
(1) 特別支援教育支援員全体の年間支援時間	時間	22, 941	25, 077	25, 478	27, 076	27, 972	27, 378	24, 000	26,000
(3) 小中学校長寿命化改良事業の校数	校	0	1	1	1	2	2	4	11
(3) 児童生徒数に対するICTタブレットの導入率	%	12	12.0	100	100	100	100	Я	7
(3) 普通教室空調設備設置小学校の数	校	0	8	8	8	8	8	8	8
(4) 自転車保険の加入率	%	81	83	86	89	94	99. 9	7	,
(5) 学習指導ボランティア	人	21	30	41	29	40	42	30	40
(7) スクールソーシャルワーカーの人材確保		0	0	0	0	2	2	1	1
事業	也小女			,	W 0 74 14 .	- [A OTION	· T		

事業 No	実施計画に係る事業名	担当部署	今後の進め方【ACTION】	
(1-1)	特別非常勤講師派遣事業	学校教育課	引き続き学校の要望を調査しながら、非常勤講師の適正配置に努めます。この事業は学校教育の多様化の促進を目的としています。しかし、一方では、小学校において、専科教員が配置されることで担任がひとりひとりの子供たちと向き合う時間を増やすことができるため、きめ細かに接していくことができると考えております。	現状維持
(1-2)	平和教育推進事業	学校教育課	戦争の悲惨さや怖さを理解し、平和を願う心情と命の尊さを理解する ため事前学習を各教科横断的に個人、グループ単位で進め、学習を深 めています。また、広島派遣により、全員で現地に赴き五感で感じ、 体験を共有することは大変意義深いものであり今後も事業を継続させ る必要があります。	現状維持
(1-3)	外国語指導助手派造業務事業	学校教育課	小学校において、学習指導要領の改訂により子どもたちの英語の時間 数が増え、ALTのニーズは、大きく高まっています。現状、ALT の派遣人数を増加するのではなく、教員の英語指導力向上研修をとお し教員の力量向上にも努めながら現状の授業を行っており、今後も教 員研修を充実させ、事業を継続していきます。	現状維持
(1-4)	特別支援教育支援員事業	学校教育課	小中学校において、特性をもった子どもたちは年々増加傾向にあります。したがって、特別支援学級のみならず、普通学級においても特性をもった子どもたちが増えている現状です。今後も、学校の要望を調査しながら適正配置に努めます。予算増額の見込みです。	現状維持
(1-5)	ICT支援員派遣事業	学校教育課	子どもたちへの効率的でわかりやすい授業を実施するためICTを活用した授業は今後も必要です。児童生徒や教員へのサポートのため、ICT支援員は必要です。	現状維持
(3-1)	情報機器整備事業	学校教育課	児童生徒の学びを豊かにし、デジタル化の流れに対応できるよう I C T機器を整備しました。子どもたちへの効率的でわかりやすい授業を実施するため I C T を活用した授業は今後も必要です。また、機器の更新も必要であり、予算増額の見込みです。	現状維持
(3-2)	弥富北中学校長寿命化改良事業	学校教育課	長寿命化改良工事は、建替に比べ費用を大きく抑えることができます。弥富北中学校においては、令和6年度に2期工事を行うことから、引き続き、コストの削減や施設の安全管理に重点をおいて事業を進めます。	終期設定
(3-3)	弥富中学校統合改修事業	学校教育課	令和7年4月に十四山中学校を弥富中学校へ編入するにあたり、不足する普通教室・特別教室・駐輪場などの改修工事を行い環境の整備をします。	終期設定
(5)	学校支援者制度及び学校評議員制度活用事業	学校教育課	地域の方々と連携する方法を新たに工夫しながら、学校運営を進めて行く必要があります。	現状維持
(7-1)	いじめ問題対策事業	学校教育課	不登校児童生徒やその保護者の心の相談ニーズは高く、引き続き学校 と調整を行い、スクールカウンセラーを配置していきます。また、学 校以外の場所での相談の希望も多くアクティブの場所での相談も引き 続き行っていきます。今後増員が求められており予算増額の見込みで す。	現状維持
(7-2)	スクールソーシャルワーカー活用事業	学校教育課	いじめ、不登校をはじめ虐待、ケアラーなど児童生徒を取り巻く課題 について、生活環境から関わり、学校・家庭・地域などと連携し課題 の解決を目指すためには今後も必要です。	現状維持
(8)	校務支援システム事業	学校教育課	対象外	対象外
	知・徳・体の調和がとれ、社会の変化	とに対応して主体的	■ によりよい生き方を実践しようとする児童・生徒の育成を目指します。∃	子どもたちが持つ課題が

施策の今後の方針 【ACTION】 ■ ・徳・体の調和がとれ、社会の変化に対応して主体的によりよい生き方を実践しようとする児童・生徒の育成を目指します。子どもたちが持つ課題が多様化、複雑化する中で、それぞれに対応した支援をし、関係機関との連携を引き続き進めていきます。スクールカウンセラーの配置については、いつでも相談がきる体制を整備し子どもたちの小さな心な変化への気づきを増やすことに努めていきます。小中学校の再編については、弥富市小中学校未来構想を策定し、これに基づき弥富市小学校再編整備方針を市民に示し再編を進めるております。十四山中学校の弥富中学校への編入については、再編委員会を設置し、計画の推進をしています。令和6年度は、再編準備として、弥富中学校の工事を進めるとともに、子どもたちのスムーズな再編にむけ、心のケアに努めます。また、交流事業について進めてまいります。

		第2次	欠総合	計画実施	計画事業評	価シート《令利	05年度分》		
事業No	実	施計画	に係る事	業名		課	グル一プ		作成日
(1-1) 特別	卡常勤講師派遣事業	<u>.</u>				学校教育課	施設管理グルーフ	令和	6年5月15
■総合計画 <i>σ</i>	位置づけ					l	•		
	基本目標	3	【教育	・文化・スポ	ポーツ】 心豊か	いで文化を育む人	づくりのまち		重点施
基本計画	施策目標	1	学校教						
坐 不可凹	主要施策	1	生きるフ						
	主要事業	1	特別非常	常勤講師派遣	遣事 業				
	目標4. すべて	の人々・	への包摂	(的かつ公正	な質の高い教育	育を提供し、生涯	学習の機会を促進する		
SDGs 連携分野									
	4 質の高い教育を みんなに								
	4 AAttic								
■事業内容【Ⅰ	PLAN]								
	優れた知識、経験とで、学校教育の	険、技能 ひ多様化	もをもつ。 との対応、	人材を学校で 、活性化をB	で活用するこ 図ります。				
		_ 14:16			. 0	主な協働・			
事業目的						関連団体等			
	全小中学校に市界で、きめ細かな打	雇用の特	時別非常動	動講師等を》 どもたちのた	派遣すること キキスカの奈				
	成を重視した教育	メ来で1. 育活動の	り推進を行	行います。	エご 匈刀切目				
事業概要						関連する 個別計画・			
						根拠法令等			
事業の開始・ 終了	開始年度	△≠==	年度	終了年度	令和10 年度				

■事業費(単位	立:千円)【DO】										
	令和5年度	E(実績) 事業費		和5年度(日6年度(計			17年度(
	内訳 (具体的な内容)	内部 (具体的な		事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)		事業費 内部 直接経費) (具体的な			事業費 (直接経費)	
	報酬	11,001			12, 026	報酬		12, 026	12,026 報酬 (補助額)		12, 026
	(補助額)		(補助	額)		(補助	額)				
	手当等	160									
	(補助額)		(補助	額)		(補助	額)		(補助	額)	
事業内訳											
テルバル	(補助額)		(補助	額)		(補助	額)		(補助	額)	
	(補助額)		(補助:	夕石 \		(補助額)			(補助	5 石\	
	(無功領)		(作用 功)	6貝/		(作用功)	缺/		(作用切)1	缺,	
	(補助額)		(補助	額)		(補助額)		(補助額		額)	
	合 計	11, 161	合	計	12, 026	合	計	12, 026	合	計	12, 026
	(補助額)	0	(補助	質)	0	(補助	(1)	0	(補助	質)	0
	成果指標		単位	現状値			・年度の実績 今和3年度		令和5年度		指す方向性) を ^{令和10年度}
				(1/220-13	1741九十及	17和2千尺	17和0平及	可和于平皮	17和5平及	11/110-4/	Z 134110-12

指標の分析

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・市民ニーズ、社会需要	当該派遣制度が昭和63年に創設された当初は、音楽・図画工作・家庭などの分野に限られていましたが、平成10年に学習指導要領が改訂され、道徳や総合的な学習の時間を含む全ての教科やクラブ活動にも拡大されました。昨今における社会全体の多様化に対応するためには、学校教育自体も様々な分野の学習カリキュラムの整備やより専門的にきめ細やかな授業を行う必要があります。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか・コストの削減、費用対効果・執行体制の効率性・手段の最適性	各学校において、毎年、学習カリキュラムの実情を把握 し、その実情にあった教科や非常勤講師の配置を行ってお ります。
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	学校ごとで偏りが生じないよう推進するために市が実施す る必要があります。
施策への貢献度		全小中学校に特別非常勤講師等を配備することで、きめ細かな授業を行うことが出来きます。

課長意見	方向性
引き続き学校の要望を調査しながら、非常勤講師の適正配置に努めます。この事業は学校教育の多様化の促進を目的としています。しかし、一方では、小学校において、専科教員が配置されることで担任がひとりひとりの子供たちと向き合う時間を増やすことができるため、きめ細かに接していくことができると考えております。	現状維持

			第2》	欠総合	計画実施記	計画事業	集評値	西シート《令:	和5年度分》	>		
事業No		実	施計画	に係る事	業名			課	グ.	ループ		作成日
(1-2)	平和教	育推進事業						学校教育課	学校教	育グループ	令和	口6年5月7日
■総合詞	十画の位	位置づけ										
		基本目標	3	【教育	・文化・スポ	ーツ】 心	い豊か	で文化を育む。	人づくりのまち)		重点施策
基本	計画	施策目標	1	学校教	数育の充実							
22.71	·'	主要施策	1	生きる	力の育成を重	視した教	育活重	めの推進				
		主要事業		平和教	育推進事業							
		目標4. すべて	の人々・	への包摂	長的かつ公正な	な質の高い	教育	を提供し、生涯	 手学習の機会を	促進する		
		目標16. 持続可 ベルにおいて効果)人々に司法へ	のアクセスを	是供し、	あらゆるレ
SD												
連携的	分野											
		4 質の高い教育を みんなに	16 ‡	和と公正を べての人に								
			. 3	_								
■事業内	内容【Pl											
		市内3中学校2年 際に平和について	五感で	感じて	もらうことで	、世界恒	久平					
事業	目的	和の実現に向けて ています。	貢献す	る人材	を育成するこ	とを目的	20	主な協働・ 関連団体等				
								民 医凹体守				
		市内3中学校の2	2年生全	員を対	象に派遣する	ため、弥'	富市					
		立中学校広島派遣ます。										
事業	概要							関連する				
								個別計画・ 根拠法令等				
 事業の 終 [・]	 開始• 	開始年度	平成23	年度	終了年度	令和10	年度	_				
क्ष	•											

■事業費(単位	立:千円)【DO】										
	令和5年度	(実績)	令和	和5年度(計画)	令和	和6年度(計画)	令和	17年度(計画)
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内部 (具体的な		事業費 (直接経費)	内部 (具体的な		事業費 (直接経費)	内訴 (具体的な		事業費 (直接経費)
	弥富市立中学校広島派遣 研修連絡協議会補助金	16, 085	弥富市立中学校広島派 遺研修連絡協議会補助 金		,	弥富市立中学校広島派 遺研修連絡協議会補助 金		,	弥富市立中学村 遺研修連絡協議 金	義会補助	16, 828
	(補助額)		(補助	額)	1, 000	(補助	額)	1, 000	(補助	額)	1, 000
	(補助額)		(補助額)			(補助額)			(補助額)		
事業内訳	(補助額)	(補助	額)		(補助	額)		(補助	額)		
	(補助額)		(補助:	額)	1)		(補助額)		(補助	額)	
	(補助額)		(補助	額)		(補助	額)		(補助	額)	
	合 計	16, 085	合	計	16, 500	合	計	16, 828	合	II	16, 828
	(補助額)	0	(補助		1,000	(補助		1,000	(補助		1,000
	成果指標		単位	現状値			年度の実績				指す方向性)
				(平成29年度	令和元年度	令和2年度	令和3年原	专令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
				<u> </u>							1

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	被爆地である広島へ出かけ、原爆投下による被害の状況を実際に見たり聞いたりする体験を通じて、核の恐ろしさや平和の尊さを実感し、平和の大切さについて深く考える機会になるため必要な事業です。 また、参加した生徒は、体験を通じて心に残った事、感じた事を広島平和パネル展(毎年8月上旬開催)や、広報誌にて学習成果を発表しています。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	9月から広島研修事前学習を行い、11月に広島市の平和記念 公園を訪れ原爆の悲惨さを肌で感じ、研修後は学習発表会を 行うなど、平和に関しての学びを深めました。
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	市内全中学校が対象になるため、市が実施する必要があります。
施策への貢献度	・施策への貢献度・目標達成度・市民サービスへの効果	平和について様々な角度から学習することにより、平和の大切さを、改めて深く考える機会になり、アンケートでは、平和を自分たちの手で守ろうという意識が高まったという結果が出ています。

_ / Karen/JE is is in i	
課長意見	方向性
戦争の悲惨さや怖さを理解し、平和を願う心情と命の尊さを理解するため事前学習を各教科横断的に個人、 ループ単位で進め、学習を深めています。また、広島派遣により、全員で現地に赴き五感で感じ、体験を共 することは大変意義深いものであり今後も事業を継続させる必要があります。	グ 現状維持

		第22	欠総合	計画実施語	計画事	業評	価シート《令和	5年度分》		
事業No	実	施計画	に係る事	業名			課	グルー	プ	作成日
(1-3) 外国語	指導助手派遣業務	事業					学校教育課	学校教育グ	ループ	令和6年5月7日
■総合計画の位	位置づけ								•	
	基本目標	3	【教育	・文化・スポ	ポーツ】	心豊か	で文化を育む人	づくりのまち		重点施策
*	施策目標	1	学校教	対育の充実						
基本計画	主要施策		生きる	力の育成を重	直視 した刺	效育活動	動の推進			
	主要事業	1	外国語	指導助手派遣	業務事業	Ě				
	目標4. すべて	の人々・	への包摂	長的かつ公正力	な質の高	い教育	を提供し、生涯	学習の機会を促進	する	•
SDGs										
連携分野										
	4 質の高い教育を みんなに									
	A AARIC									
■事業内容【PL										
	小中学校における 小中学校において									_
東娄口 め	せながら、コミニ 的とします。						 主な協働・			
事業目的							関連団体等			
	小中学校へ英語指 動・授業の充実を									
-t- alle lorr -t-	ケーションを図る					,				
事業概要							関連する 個別計画・			
							根拠法令等			
事業の開始・ 終了	開始年度	平成19	年度	終了年度	令和10	年度				

■事業費(単位	立:千円)【DO】										
	令和5年原	度(実績)	令	和5年度	(計画)	令	和6年度(計	一画)	令和	和7年度(計画)
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内部 (具体的な	兄 (内容)	事業費 (直接経費)	内部 (具体的な		事業費 直接経費)	内部 (具体的な		事業費 (直接経費)
	委託料	20, 790	委託料		20, 790	委託料		20, 790	委託料		20, 790
	(補助額)		(補助	額)		(補助	額)		(補助	額)	
	(補助額)		(補助	額)		(補助	額)	******************	(補助	額)	
事業内訳											
ず木げか	(補助額)		(補助	額)		(補助	額)		(補助	額)	
	(補助額)		(補助	額)		(補助	額)		(補助	額)	
	(補助額)		(補助	額)		(補助	額)		(補助	額)	
	승 計	20, 790	合	計	20, 790	合	Ħ	20, 790	合	計	20, 790
	(補助額)	0	(補助	額)	0	(補助	(項)	0	(補助	額)	0
	成果指標		単位	現状値			ト年度の実績 ・				目指す方向性)
(1) 外国語指導			人	(平成29年 5	度) 令和元年度	令和2年度 5	令和3年度 5	令和4年度 5	令和5年度 5	令和5年。 9	度 令和10年度
	り日本を美見る	/ 	Variable design		71. 						旧本生社

外国語指導助手(以降ALT)の派遣契約により、弥富市における英語教育は一層充実してきています。また、児童生徒に 向けてネイティブな発音で授業を展開したり、外国文化を浸透させたりする意味でもその効果は高いと思われます。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	グローバル化が進む中で、英語教育の改善・充実化が求められています。令和2年度より、小学校3・4年生の外国語活動が必修となり、また5・6年生については教科化となりました。小学校では、英語専科ではない担任が外国語指導を行うところが多く、そのような場合でもALTとネイティブの発音でやりとりを始めとした学習活動を進めることができ、英語活動の充実につながっています。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	必要不可欠な事業のため、前年と同様5名のALTで行いました。
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	授業内容、授業時間など、市内の学校で公平に行うために、 市が実施するのが望ましいです。
施策への貢献度	・施策への貢献度・目標達成度・市民サービスへの効果	ALTとの授業を通し、子どもたちが多様性に気付くよい機会になっています。外国の文化・習慣を知ることで、自国の文化への理解を深めたり、海外に興味をもつ機会にもなっています。また、ネイティブの英語にも、地域によって違いがあるが、どれも英語として話されていることを知ったり、ALTと英語で実際にやりとりをすることを通して、自分たちの学習している英語が本当に使えるものであるという実感をもたせることができました。

■今後の進め方【ACTION】

小学校において、学習指導要領の改訂により子どもたちの英語の時間数が増え、ALTのニーズは、大きく高
まっています。現状、ALTの派遣人数を増加するのではなく、教員の英語指導力向上研修をとおし教員の力
量向上にも努めながら現状の授業を行っており、今後も教員研修を充実させ、事業を継続していきます。

課長意見

現状維持

方向性

		第2次	欠総合	計画実施	計画事業	評価シート《令科	和5年度分》	
事業No	美	『施計画』	に係る事	業名		課	グループ	作成日
(1-4) 特別3	反援教育支援員事 第					学校教育課	施設管理グループ	令和6年5月15
	位置づけ							
	基本目標	3	【教育	・文化・スオ	ペーツ】 心	豊かで文化を育む	しづくりのまち	重点施
基本計画	施策目標	1	学校教	対育の充実				
基 本計画	主要施策	1	生きる	力の育成を重	直視した教育	活動の推進		
	主要事業	1	特別支持	援教育支援員	事業			
	目標4. すべて	の人々・	への包摂	長的かつ公正	な質の高い	教育を提供し、生活	王学習の機会を促進する	
	_							
SDGs 連携分野								
建捞刀钳								
	展 間の高い物から							
	4 東の高い教育を あんなに							
■事業内容【F								
	障がいのある児 生徒一人一人に	童生徒や 応じた教	P外国籍 女育支援	の児童生徒に を行うことを	ニ対し、児童 ⊵目的としま			
声类 口的	す。					主な協働・		
事業目的						関連団体等		
	小中学校におい 排泄、教室の移							
	が かまるなど、	動柵助信 学習活動	トと子仪	にぬける日音 ポートを行い	主任別作を			
						関連する		
事業概要								
事業概要						個別計画· — 根拠法令等		
事業概要	開始年度	I	年度	終了年度	令和10 年	個別計画・ 根拠法令等 		_

■事業費(単位	立:千円)【DO】										
	令和5年度			和5年度(和6年度(計			07年度(
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内部 (具体的な		事業費 (直接経費)	内部 (具体的な	う で内容) (事業費 (直接経費)	内訴 (具体的な	内容)	事業費 (直接経費)
	報酬	31, 513	報酬		32, 035	報酬		32, 035	報酬		32, 035
	(補助額)		(補助	額)		(補助	額)		(補助	額)	
	職員手当等		職員手当			職員手当			職員手当等	等	3, 626
	(補助額)		(補助			(補助			(補助	額)	
事業内訳											
3.51.1347	(補助額)		(補助	額)		(補助	額)		(補助	額)	
							····				
	(補助額)		(補助	額)		(補助	額)		(補助	額)	
	(補助額)		(補助	姓)		(補助:	安百)		(補助	妇)	
	合 計	33, 920	合	計	35, 661	合	計	35, 660	合	計	35, 661
	(補助額)	0	(補助	額)	0		類)	0	(補助額	質)	0
	成果指標		単位	現状値			↑年度の実績 ☆和3年度	植 令和4年度	令和5年度		目指す方向性) 要 _{令和10年度}
				(+),,20+)	7 刊机几千尺	节和乙十尺	7 和 5 千 及		市和5千皮	T 7415 4-1	又 月和10年及
(1) 特別支援教	育支援員全体の年間	支援時間	時間	22, 941	25, 077	25, 478	27, 076	27, 972	27, 378	24, 000	26, 000

- サネツ川 岡L	one or	
項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	小中学校において、障害のある児童生徒に対し日常生活動 作の介助や支援、発達障害の児童生徒に対し学習活動上の サポートが求められています。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	児童生徒一人一人の教育ニーズを把握しつつ適切な教育支援を進級に合わせ、必要な学校に支援者を配置しました。
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	身体障害児や発達障害児について、健康推進課・児童課・ 福祉課・学校教育課と情報を共有していく必要があること から、市が実施する必要があります。
施策への貢献度	・施策への貢献度・目標達成度・市民サービスへの効果	児童生徒一人一人の教育ニーズを把握しつつ適切な教育支援を行うことで特別支援教育の充実を図れました。

指標の分析 令和4年度より、雇用人数が3名減少したことにより支援時間も減少しました。

課長意見	方向性
小中学校において、特性をもった子どもたちは年々増加傾向にあります。したがって、特別支援学級のみならず、普通学級においても特性をもった子どもたちが増えている現状です。今後も、学校の要望を調査しながら適正配置に努めます。予算増額の見込みです。	現状維持

			第2	2次総	合計画実施	計画	事業語	平価シート《彳	介和	l5年度分》		
事業No		9	実施計 個	回に係る	事業名			課		グループ		作成日
(1-5)	I C T	支援員派遣事業						学校教育課		施設管理グループ	令和	6年5月15日
■総合計	画の位	江置づけ										
		基本目標	3	【教育	・文化・スポ	ーツ】	心豊か	で文化を育む丿	しづく	くりのまち		重点施策
#	el caso	施策目標	1	学校教	枚育の充実							
基本記	丁 벨	主要施策	1	生きる	力の育成を重	視したす	效育活動	めの推進				
		主要事業	1	ICT	支援員派遣事	業						
		目標4. すべ	ての人	々への行	包摂的かつ公司	正な質の	高い勢	対育を提供し、生	生涯	学習の機会を促進する		
SDC	i e											
連携分												
		4 質の高い教育を みんなに	<u> </u>									
		4 acus										
■事業内	容【PL	_AN]										
		I C T機器の利力の向上を通し										
事業目	3 64	に則した学びる						主な協働・				
尹禾は	מם ב							関連団体等				
		小中学校にI(機器を活用した										
事業相	既要							関連する				
								個別計画· 根拠法令等				
 事業の	盟始•							_				
終	7170	開始年度	令和4	年度	終了年度	令和6	年度					

■事業費(単位	z:千円)【DO】										
	令和5年			和5年度(記			和6年度(07年度(
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内部 (具体的な		事業費 (直接経費)	内部 (具体的な		事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な		事業費 (直接経費)
	報酬	3, 284	報酬		3, 501	報酬		3, 501			0
	(補助額)		(補助	額)		(補助	額)		(補助	額)	
	職員手当等		職員手当等			職員手当等	等	652			0
	(補助額)		(補助	額)		(補助	額)		(補助	額)	
事業内訳											
学术 们机	(補助額)		(補助	額)		(補助	額)		(補助額	額)	
	(補助額)		(補助	額)		(補助	額)		(補助	額)	
	(補助額)		(補助	額)		(補助	額)		(補助	額)	
	合計	3, 783	合	計	4, 153	合	計	4, 153	合	計	0
	(補助額)	0	(補助		0	(補助		0	(補助割		0
	成果指標		単位	現状値) 令和元年度		年度の実 「今知った	績値 度 令和4年度	今和6年度		指す方向性) 要 _{令和10年度}
				(十成29年度	7 下和几千及	□□和∠平度	で加る井	皮	740年度	市和5年)	支 7和10年及
(a) 旧立儿 公 业			t: 0/	10	10	100	100	100	100		_
(3) 児重生使数(こ対するICTタ	フレットの導入	率 %	12	12	100	100	100	100	,	

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか・市民ニーズ、社会需要・市民生活上必要であるか	1人1台のタブレット端末の導入によりICT機器の有効活用が 求められ、ICT教育の推進が出来る教職員の育成、児童生徒の 情報リテラシーの向上を図る必要があります。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	導入した事業支援ソフトなどの活用方法を説明し、授業での活用をサポートしています。
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	学校ごとで偏りが生じないよう推進するために市が実施する必要 があります。
施策への貢献度	・施策への貢献度・目標達成度・市民サービスへの効果	全小中学校にICT支援員を配備することで、ICT機器を利用したわかりやすい授業を行い学力の向上を図ることが出来ます。

指標の分析 導入したタブレットの活用を促進するため、授業支援を行っています。

課長意見	方向性
ざもたちへの効率的でわかりやすい授業を実施するためICTを活用した授業は今後も です。児童生徒や教員へのサポートのため、ICT支援員は必要です。	現状維持

		ポ るシ	欠総合計画実施	161 四事未計	他ンート《令和	□5年度分》 	
事業No	実	施計画(に係る事業名		課	グループ	作成日
(3-1) 情報模					学校教育課	施設管理グループ	令和6年5月15
■総合計画の	位置づけ				•	•	•
	基本目標	3	【教育・文化・ス	ポーツ】 心豊	かで文化を育む人	づくりのまち	重点施
基本計画	施策目標	1	学校教育の充実				
松平 前 凹	主要施策	3	学校施設・設備の	整備			0
	主要事業		情報機器整備事業				
	目標4. すべて	の人々・	への包摂的かつ公正	Eな質の高い教	育を提供し、生涯	学習の機会を促進する	
SDGs							
連携分野							
建场 刀却							
建15 刀割							
達が月 ず							
生のカゴ							
注15月至	4 質の高い教会を みんなに						
	PLAN】 I C T機器の有効	効活用を	・通して、児童・生 おれに対応できるよ	徒の学びを豊 う環境を整備			
■事業内容【F	PLAN】 I C T機器の有効	効活用を	:通して、児童・生 近れに対応できるよ	徒の学びを豊 う環境を整備	主な協働・		
	PLAN】 ICT機器の有効 かにし、デジタノ	効活用を	·通して、児童・生 おれに対応できるよ	徒の学びを豊 う環境を整備	主な協働・関連団体等		
■事業内容【F	PLAN】 ICT機器の有効 かにし、デジタノ	効活用を	·通して、児童・生 むれに対応できるよ	徒の学びを豊 う環境を整備	主な協働・関連団体等		
■事業内容【F	PLAN】 I C T機器の有効にし、デジタルします。 学習指導要領の記	心化の流	Eれに対応できるよ ≤い、情報教育の重	う環境を整備 要性と情報機	主な協働・関連団体等		
■事業内容【F	PLAN】 I C T 機器の有効にし、デジタルします。 学習指導要領の登場を通して、児童	レ化の流 安定にして に生徒の	Eれに対応できるよ い、情報教育の重 いる中、ICT機 D学びを豊かにし学	う環境を整備 要性と情報機 器の有効活用 ぶ意欲を高	主な協働・関連団体等		
■事業内容【F	PLAN】 I C T機器の有3かにします。 学習指導要領のでいる。 学習を順で、児童といる。 が、企作のなり、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、	ル化放進・をを進生()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()	に対応できるよい、情報教育の重いる中、ICT機 できびを豊かにし学さめ、市内小中学校	う環境を整備 要性と情報機 器の有効活用 ぶ意欲を高	関連団体等		
■事業内容【F 事業目的	PLAN】 I C T 機器の有効にし、デジタルします。 学習指導要領の登場を通して、児童	ル化放進・をを進生()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()	に対応できるよい、情報教育の重いる中、ICT機 できびを豊かにし学さめ、市内小中学校	う環境を整備 要性と情報機 器の有効活用 ぶ意欲を高	関連団体等 開連する 個別計画・		
■事業内容【F 事業目的	PLAN】 I C T機器の有3かにします。 学習指導要領のでいる。 学習を順で、児童といる。 が、確かな学力である。	ル化放進・をを進生()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()	に対応できるよい、情報教育の重いる中、ICT機 できびを豊かにし学さめ、市内小中学校	う環境を整備 要性と情報機 器の有効活用 ぶ意欲を高	関連団体等		

■事業費(単位	[:千円]	DO]											
	全	和5年度	(実績)	令	和5年度	(計画)	令和	回6年度(計	画)	令和	07年度	(計画)	
	内 (具体的		事業費 (直接経費)	内部 (具体的な		事業費 (直接経費)	内部 (具体的な		事業費 直接経費)	内訴 (具体的な		事業費 (直接経費)	
	児童生徒 機器借上		32, 981	児童生徒用端末 機器借上		32, 981	児童生徒 機器借上	用端末	32, 981	児童生徒月 機器借上	用端末	32, 981	
	(補助	力額)		(補助額)			(補助	額)		(補助	額)		
	教員用端 借上	末機器	13, 579	教員用端: 借上	末機器	13, 579	教員用端末機器 借上		13, 579	教員用端: 借上	末機器	13, 579	
	(補助	カ額)		(補助	額)		(補助	額)		(補助	額)		
±₩±=□	学校情報機器保守委託料		14, 104			14, 105	学校情報 守委託料	幾器保	14, 105	学校情報 守委託料	幾器保	14, 105	
争耒内訳	業内訳 (補助額)			(補助	額)		(補助	額)		(補助	額)		
	(補助	カ額)		(補助額)			(補助	額)		(補助	額)		
	(補助	か額)		(補助	額)		(補助額)			(補助額)			
	合	計	60, 664	合	計	60, 665	合	計	60, 665	合	計	60, 665	
	(補即	物類)	0	(補助	額)	0	(補助	(g)	0	(補助額)		0	
	-	北上冊		14 /L	現状値	1	各	+年度の実績	値		目標値(目指す方向性)	
	成果	:括悰		単位	(平成29年	度) 令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年	度 令和10年度	
(3) 児童生徒数に	こ対するI(СТタブレ	/ ットの導入率	%	12	12. 0	100	100	100	100	,	Я	
									1				

指標の分析 導入したタブレットに不具合が出た場合については、修繕や代替え機を用意し対応しました。

■事業の評価【CHECK】

- ナネツ川 岡L		
項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	GIGAスクール構想により、児童生徒一人一台ICT端末を配備され、活用することをが求められています。
効率性		授業においてタブレットを活用した発表をするなど、学年 に応じた活用をすることができました。
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	市が一括で整備することにより、統一性を図ることができ、児童生徒らが進級しても引き続き活用ができます。
施策への貢献度	・施策への貢献度・目標達成度・市民サービスへの効果	ICT機器を活用して児童生徒に必要な資質・能力を育成することができます。

課長意見	方向性
児童生徒の学びを豊かにし、デジタル化の流れに対応できるよう I C T 機器を整備しました。子どもたちへの効率的でわかりやすい授業を実施するため I C T を活用した授業は今後も必要です。また、機器の更新も必要であり、予算増額の見込みです。	現状維持

			第2	2次総合	合計画実施	計画	事業語	平価シート《~	令和	l5年度分》		
事業No		9	[施計]	画に係る事	業名			課		グループ		作成日
(3-2)	弥富北中	中学校長寿命化	改良事	業				学校教育課	ţ	施設管理グループ	令和	6年5月15日
■総合言	十画の位	江置づけ										
		基本目標	3	【教育·	・文化・スポ	ーツ】	心豊か	で文化を育む。	人づく	くりのまち		重点施策
# +-	-1	施策目標	1	学校教	育の充実							
基本記	T凹	主要施策	3	学校施設	设・設備の整備の整体で	備						0
		主要事業	ა	弥富北中	中学校長寿命	化改良	事業					
		目標4. すべ	ての人	々への包]摂的かつ公]	Eな質の	つ高い参	対育を提供し、:	生涯	学習の機会を促進する		
		目標11. 包摂	的で安	全かつ強	(靱(レジリコ	エント)	で持続	表可能な都市及	び人	間居住を実現する		
SDO												
連携的	分野											
		4 質の高い教育を みんなに	11 :	み続けられる ちづくりを								
		W i	A	4=								
■事業内	pg[Pl	ANI			•							
r		構造体の長寿命 物の耐久性向」	か化やう	ライフライ ix 省エコ	インの更新な ネルギールな	:どによ ·行ぅ >	り、建 レで					
site		市財産の将来的				11) _	<i>C</i> (,	主な協働・				
事業	∃的							関連団体等				
		小中学校の校舎 する建築後40年	F以上 統									
事業権	既要	良工事を行いま	= 9 0					関連する				
								個別計画· 根拠法令等				
車業の	P9 1/4 -											
事業の 終 ⁻		開始年度	令和4	年度	終了年度	令和6	年度					

_ , ,,,,,,,	立:千円)【DO】 会和5名	- =度(実績)	<u>수</u> :	和5年度(計画)	<u> </u>	和6年度(計	-画)	<u>수</u> 된	117年度(言	+画)	
	内訳 (具体的な内容	事業費	内記 (具体的な	尺	事業費 (直接経費)	内部 (具体的な	Į.	事業費 「直接経費)			<u>- III/</u> 事業費 (直接経費)	
	弥富北中学校 事請負費	512, 523	弥富北中 事請負費		513, 000	弥富北中学校工 事請負費		437, 000	()(1)			
	(補助額)	178, 301	(補助	額)	175, 468			149, 473	(補助額)			
	弥富北中学校園 理委託料	7, 330	弥富北中? 理委託料	学校監	7, 387	弥富北中等 理委託料	学校監	6, 293				
	(補助額)		(補助額)			(補助	額)		(補助	額)		
事業内訳	(補助額)		(補助	· 力否 \		(補助	성 표 \		(補助	2 75∖		
	(補助領)		(相切	좭)		(作用 均):	码)		(相助)	領)		
	(補助額)		(補助	額)		(補助	額)		(補助	額)		
	(補助額)		(補助	額)		(補助額)			(補助	額)		
	合 計	519, 853	合	il il	520, 387	合	計	443, 293	合	at t	0	
	(補助額)	178, 301	(補助	額)	175, 468	(補助		149, 473	(補助額	須)	0	
	成果指標		単位	現状値 (平成291	F 令和元年度		ト年度の実績 今和3年度		令和5年度		指す方向性 ・	
				度)	1311130 112	13-1112 - 1/2	131410 + 12	17-14-1-12	13-110-1-12	13.110-13		
3) 小甲学校長	寿命化改良事業6)校数	校	0	1	1	1	2	2	4	11	
											1	

指標の分析

評価視点 評価の結果 項目 ・住民のために効果的なものであり、求められている 建築時より40年以上経過している建物が多く、外壁に亀裂や破損・雨漏り等があり、子供たちの安全性を確保するために大幅な カュ 必要性 ・市民ニーズ、社会需要 改修が必要です。 ・市民生活上必要であるか ・前年に比べてどのように工夫したのか・コストの削減、費用対効果 児童の安全・作業員の安全を配慮して、工事を実施することがで きました。改修が必要な範囲の見直しを適宜行い、コスト調整を 行いました。 効率性 執行体制の効率性 ・手段の最適性 公立学校の設置者は、自治体であり改修後も長期にわたって管 ・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか 理・運営していく必要があるため、維持管理は市が行うことが求められます。 妥当性 ・施策への貢献度 長寿命化改良工事は、子どもたちに安全な学舎を整備する事業であり、教育環境の向上に繋がります。 ・目標達成度 施策への貢献度 ・市民サービスへの効果

弥富北中学校長寿命化改良工事は2か年で工事を行うこととなっており、令和5年度分の改修範囲は予定通り行うことができました。令和6年度分の改修範囲についても引き続き行っていきます。

_ , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
課長意見	方向性
長寿命化改良工事は、建替に比べ費用を大きく抑えることができます。弥富北中学校においては、令和6年度に2期工事を行うことから、引き続き、コストの削減や施設の安全管理に重点をおいて事業を進めます。	終期設定

					計画事業評	一個シート《令和			
事業No		施計画(に係る事	業名		課	グループ		作成日
(3-3) 弥富中	『学校統合改修事業	É				学校教育課	施設管理グループ	令和	16年5月15
■総合計画の	位置づけ								
	基本目標	3	【教育	・文化・スオ	ピーツ】 心豊	かで文化を育む人	づくりのまち		重点施
基本計画	施策目標	1	学校教	教育の充実					
坐 个们凹	主要施策	3	学校施	設・設備の虫					0
	主要事業	J	弥富中	学校統合改修	廖事業				
	目標4. すべて	の人々	への包括	摂的かつ公正	な質の高い教	育を提供し、生涯	学習の機会を促進する		
	目標11. 包摂的	で安全	かつ強鞘	扨(レジリエ	ント)で持続	可能な都市及び人	間居住を実現する		
SDGs									
連携分野									
	<u> </u>								
	4 質の高い教育を	11 :	み続けられる もづくりを						
			A						
		A							
■事業内容【F									
	中学校の再編に作輪場などの改修を	を行い、							
	境の整備をしまっ					主な協働・			
事業目的						関連団体等			
	弥富中学校と十四	四山中学	ど校の再	編に伴い、党	か富中学校の				
	改修工事を行いる		2 1.						
事業概要						関連する		_	
						個別計画•			
						根拠法令等			
事業の開始・	開始年度	令和5	年度	終了年度	令和6 年度				
終了		19 / 14 0	一一又	小、丁一汉	14 JHO - 12				

■事業費(単位	立:千円)【DO】											
	令和5年度	(実績)		和5年度	(計画)	令和	口6年度(記	計画)	令和	17年度	(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内部 (具体的な	(内容)	事業費 (直接経費)	内部 (具体的な	(内容)	事業費 (直接経費)	内部 (具体的な		事業費 (直接経費)	
	弥富中学校改修 設計委託	3, 960	弥富中学校改修 設計委託		4, 234	弥富中学校工事 請負費		123, 156				
	(補助額)		(補助	額)		(補助		48, 932	(補助	額)		
						弥富中学 委託料	交監理	2, 365				
	(補助額)		(補助	額)		(補助	額)		(補助	額)		
事業内訳												
	(補助額)		(補助	額)		(補助	額)		(補助	額)		
	(補助額)		(補助	額)		(補助	額)		(補助	額)		
	(補助額)		(補助額)			(補助額)			(補助額)			
	合 計	3, 960	合	計	4, 234	合	計	125, 521	合	計	0	
	(補助額)	0	(補助		0	(補助		48, 932	(補助		0	
	成果指標		単位	現状値			年度の実統	遺値 を 令和4年度	今和5 年度		目指す方向性) 度 _{令和10年度}	
				(十)及29年。	及戶下和九千段	7141241支	サイロの平方	7 和44段	予和5千度	サ州〇十	及 〒和10年及	
											+	
											+	

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	令和8年度には十四山中学校では各学年1クラスの小規模校となり生徒数も減少傾向です。そのため、「弥富市がめざす教育方針」及び「適正規模」の観点から再編する必要があります。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか・コストの削減、費用対効果・執行体制の効率性・手段の最適性	児童生徒に出前授業を保護者に説明会を行いました。また、減少傾向にある生徒数の推移を参考にし、設計業務を 行いました。
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	公立学校の設置者は、自治体であり長期にわたって管理・ 運営していく必要があるため、市が実施します。
施策への貢献度	・施策への貢献度・目標達成度・市民サービスへの効果	適正規模の学校にすることにより、「生きる力」をはぐく む特色ある教育の一層の充実を図ります。

- / Kozek/j. Koneki	
課長意見	方向性
令和7年4月に十四山中学校を弥富中学校へ編入するにあたり、不足する普通教室・特別教室・駐輪場など の改修工事を行い環境の整備をします。	終期設定

			走施計画	に係る事	 業名			課		グループ		作成日
(5)	学校支	接者制度及び学校	交評議員	員制度活用	月事業			学校教育課	Ę.	施設管理グルー	ープ	令和6年5月15
■総合詞	」 計画の1	位置づけ										
		基本目標	3	【教育	・文化・スポ	ポーツ】 .	心豊か	いで文化を育む	2人づく	くりのまち		重点施
基本	計画	施策目標	1	学校教	対育の充実							
本 本	FI 🖽	主要施策	5	開かれる	た、信頼され	1る学校へ	づくり					
		主要事業	3	学校支持	援者制度及び	が学校評議 かんかん かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいか	養員制.	度活用事業				
		目標4. すべて	ての人々	への包摂	長的かつ公正:	な質の高	い教育	育を提供し、生	上涯学習	習の機会を促進す	-る	
SD 連携:												
Æ1/3) <u> </u>											
		4 質の高い教育を みんなに										
		4 第四条小物会を 永久なに										
		4 質の高い教育を みんなに										
■事業に		Uİ										
■事業に	为容【 P	LAN】 地域の方々に学	校を支持	愛する活!	動に参加して	ていただく						
■事業に	内容【P	LAN 】 地域の方々に学 とによって、地	域に開る	かれた学	校づくりを追	こ いただく 進めるとと						
事業 (LAN】 地域の方々に学	域に開る	かれた学	校づくりを追	こいただく		主な協働・等				
		LAN 】 地域の方々に学 とによって、地	域に開る	かれた学	校づくりを追	ていただく) () ()	主な協働・関連団体等				
		LAN 】 地域の方々に学 とによって、地	域に開る	かれた学	校づくりを追	こいただく						
		LAN】 地域の方々に学とによって、地に、学校教育の	域に開か 活性化を ティア	かれた学を図りま [、] こついて	校づくりを進 す。 は、地域の左	生めるとと ちゃに授業	きも		弥富市	1 立学校管理規定		
		LAN】 地域の方々に学とに、学校教育の 学校支援ボラン 援、教材作成、ア活動に登録の	域に開 活性化 ティア 子活動、 上、学	かれた学を図りまったのいて、 こついて、 体験学で、 交活動のご	校づくりを進 す。 は、地域の すなど様を 支援を行いま	生めるとと ケィにランテ ます。	さ 支ィ		弥富市	5立学校管理規定		
	目的	LAN】 地域の方々に学地とに、学校教材に受けて教がでいる。 学校を教ができる。 学校を教がでいる。 とは、学校を教ができる。 とは、学校を教ができる。 とは、学校を教ができる。 といるので学	域に開っ テ部上、でする デ部上、でする がで運営	かれた学 を図りまって で体 動が で 等に関 が り で で り で り で り で り り で り り り り り り り	校づくりを追いない。 は習支援評議 はなどを議議でしませいできる。	生めるとと ケイボす。 たます。 たまずまし、 でデンラン。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる	さ	関連団体等		ī立学校管理規定 ī立小中学校評議		個
事業	目的	LAN】 地域の方々に学せとに、学校教育の 学校支援ボラン 援、新い登録にの学校教育の 学校支援がある。	域に開っ テ部上、でする デ部上、でする がで運営	かれた学 を図りまって で体 動が で 等に関 が り で で り で り で り で り り で り り り り り り り	校づくりを追いない。 は習支援評議 はなどを議議でしませいできる。	生めるとと ケイボす。 たます。 たまずまし、 でデンラン。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる	さ	関連団体等 関連する 個別計画・				
事業	目的	LAN】 地域の方々に学地とに、学校教材に受けて教がでいる。 学校を教ができる。 学校を教がでいる。 とは、学校を教ができる。 とは、学校を教ができる。 とは、学校を教ができる。 といるので学	域に開っ テ部上、でする デ部上、でする がで運営	かれた学 を図りまって で体 動が で 等に関 が り で で り で り で り で り り で り り り り り り り	校づくりを追いない。 は習支援評議 はなどを議議でしませいできる。	生めるとと ケイボす。 たます。 たまずまし、 でデンラン。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる	さ	関連団体等				福

■事業費(単位	ሷ:千円)【D	0]										
	令和	和5年度	(実績)			(計画)		16年度(計			17年度(記	
	内訳 (具体的な	:内容)	事業費 (直接経費)	内部 (具体的な	ਰ (内容)	事業費 (直接経費)	内訴 (具体的な	· (内容) (事業費 直接経費)	内訳 (具体的な	:内容)	事業費 (直接経費)
	学校評議員 償費	員等報	262	52 学校評議員等報 償費		330	学校評議」 償費	員等報	330	学校評議員等報 償費		330
	(補助額	額)		(補助額)			(補助	額)		(補助額	額)	
	保険料		85	保険料		98	保険料		98	保険料		98
	(補助額	額)		(補助	額)		(補助	額)		(補助額	額)	
事業内訳												
学术 内机	(補助物	額)		(補助	額)		(補助	額)		(補助額	額)	
	/L4-H A	tore\		/1 - 2-21			/ <u>/</u>	++\		/1-bp1 d		
	(補助物	額)		(補助額)			(補助	額)		(補助額	額)	
	(補助物	額)		(補助額)			(補助額)			(補助額)		
	合	計	347	合	計	428	合	計	428	合	計	428
	(補助客	(1)	0	(補助		0	(補助		0	(補助都		0
	成果指	 看標		単位	現状値			・年度の実績	値 令和4年度	0.50E.F.E		指す方向性) _{令和10年度}
					(平成29年	度) 令和元年度	节和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(5) 学習指導ボ	ランティア			人	21	30	41	29	40	42	30	40

項目	評価視点	評価の結果
必要性		地域の教育力を生かした学校の教育活動を推進し、地域の 方々に学校を支援する活動に参加していただくことによっ て、地域に開かれた学校づくりを進めることが地域住民に 求められています。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか・コストの削減、費用対効果・執行体制の効率性・手段の最適性	評議員より意見をいただき学校づくりを進めることが出来 きました。
妥当性		学校管理規則第23条の3の規定により、学校運営等に関し 意見をもらうことが定められており、もらった意見を反映 させていく必要があるため、学校と連携して市が実施しま す。
施策への貢献度		地域の方々に学校を支援する活動に参加していただくこと によって、地域に開かれた学校づくりを進めることが出来 ます。

指標の分析 学習指導ボランティアによる授業の支援や読み聞かせ等の活動を行いました。

ı	— , <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , ,</u>	
I	課長意見	方向性
	地域の方々と連携する方法を新たに工夫しながら、学校運営を進めて行く必要があります。	現状維持

					計画事業評	価シート《令和						
事業No		施計画	に係る事業	<u> </u>		課	グルー		作成日			
(7-1) いじぬ	問題対策事業					学校教育課	令和6年5月					
■総合計画の	位置づけ					•	•					
	基本目標	3	【教育・	文化・スポ	ポーツ】 心豊カ	かで文化を育む人	づくりのまち		重点			
基本計画	施策目標	1	1 学校教育の充実									
基 平計	主要施策	7	いじめ・	いじめ・不登校等の克服								
	主要事業	· ·	いじめ間	題対策事業	Ř							
	目標4. すべて	の人々	への包摂	的かつ公正	な質の高い教育	育を提供し、生涯	学習の機会を促	進する				
SDGs												
連携分野												
	4 質の高い教育を みんなに											
■事業内容【F	'LAN】 ┃いじめ問題を未	然防止	早期発見	・解決を	図るため. ス							
	クールカウンセに対し支援を行	ラーの酉	己置、いじ									
事業目的	にバレス仮で打	· ~ / o				主な協働・ 関連団体等						
						为 连四件寸						
	1 10 11 - 1 41 ml		M 70 E 4-	714 m 2 · · ·								
	いじめの未然防	置やいし	じめ問題を	 策連絡協調	義会、いじめ							
事業概要	問題専門委員会 し、補助金を交	、いじぬ 付します	り防止に関 け。	目する研修店	答発等に対							
—						関連する 個別計画・						
						根拠法令等						
事業の開始・	開始年度	平成30	年度	終了年度	令和10 年度							
終了		1 1400			14 1827							

■事業費(単位	拉:千円)【DO】										
	令和5年度			和5年度			和6年度			和7年度	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内部 (具体的な		事業費 (直接経費)	内記 (具体的な		事業費 (直接経費)	内部 (具体的な		事業費 (直接経費)
	いじめ問題対策連 絡協議会委員報酬	25	いじめ問題 絡協議会委		60	いじめ問題対策連 絡協議会委員報酬		60	いじめ問題対策連 絡協議会委員報酬		60
	(補助額)		(補助	額)		(補助額)			(補助	額)	
	いじめ問題専門委 員会委員報酬	60	いじめ問題 員会委員報	真門委 過酬	150	いじめ問題 員会委員報	夏専門委 B酬	150	いじめ問題 員会委員報	真門委 計酬	150
	(補助額)		(補助	額)		(補助	額)		(補助	額)	
	講師謝礼	0	講師謝礼		150	講師謝礼		150	講師謝礼		150
	(補助額)		(補助			(補助			(補助		
事業内訳	会計年度任用職 員報酬	18, 228	会計年度任用職 員報酬		17, 823	会計年度 員報酬	任用職	17, 910	会計年度位 員報酬	任用職	17, 910
	(補助額)		(補助	額)		(補助額)			(補助額)		
	職員手当等	437			2, 378			1, 407			1, 407
	(補助額)		(補助額)			(補助額)			(補助額)		
	生徒指導等補助 金	812	生徒指導等補助金		808	生徒指導等補助 金		812	生徒指導等補助金		812
	(補助額)		(補助	額)		(補助額)			(補助額)		
	合 計	19, 125	合	計	18, 991	合	計	19, 082	合	計	19, 082
	(補助額)	0	(補助	質)	0	(補助	額)	0	(補助	質)	0
	成果指標		単位	現状個			5年度の				(目指す方向性)
				(平成29年	F度) 令和元年度	令和2年度	令和3年	F度 令和4年度	令和5年度	令和5年	F度 令和10年度

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・市民ニーズ、社会需要	児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、い じめ問題を未然に防いだり、いじめの早期の発見・解決を 図ったりするために必要です。
効率性		必要不可欠な事業であり、児童生徒の相談や見守り体制を 強化するため、昨年度より配置時間を増やしました。
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	弥富市内の全校が対象となるため、市が実施します。
施策への貢献度	• 目標達成度	いじめ防止等に関係する機関及び団体と連携を取っている ことで、早期にいじめ問題に対応し、いじめ等による重大 事態の防止になっています。

課長意見	方向性
不登校児童生徒やその保護者の心の相談ニーズは高く、引き続き学校と調整を行い、スクールカウンセラー を配置していきます。また、学校以外の場所での相談の希望も多くアクティブの場所での相談も引き続き 行っていきます。今後増員が求められており予算増額の見込みです。	現状維持

			第2	2次総	合計画実施	計画	事業評	平価シート《彳	令和	l5年度分》			
事業No		5	実施計画	画に係る	事業名			課		グループ		作成日	
(7-2)	スクール	ソーシャルワ	'ーカー	活用事	業			学校教育課	:	学校教育グループ	令和	6年5月15日	
■総合計i	画の位	置づけ											
		基本目標	3	【教育	・文化・スポ	ーツ】	心豊か	で文化を育む丿	人づり	くりのまち		重点施策	
#+=1	_ [施策目標	1	学校教	枚育の充実								
基本計	Ш	主要施策	7	いじめ	いじめ・不登校等の克服								
		主要事業	1	スクールソーシャルワーカー活用事業									
		目標4. すべ	ての人	々への行	包摂的かつ公正	Eな質の	高い勢	有を提供し、	生涯	学習の機会を促進する			
	-												
	-												
	_												
	_												
SDGs													
連携分													
	-												
	_												
	_		ï										
		4 質の高い教育を											
■事業内:	 												
	J	 児童・生徒を即 り、学校・家庭											
	Joe	り、子仪・豕㎏ ます。	生• 地坝	以びここ	理捞し味趣の	帰伏を	日徂し	主な協働・					
事業目	的							関連団体等					
	<u> </u>	児童・生徒の日 内での虐待とい	日常生活	舌での悩 引題に対	みや学校での して、家族や	いじめ	、家庭 先生						
+ ** 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		関係機関と連絡す。	各を取り	つながら	解決のための	支援を	しま	-					
事業概	安	, 0						関連する 個別計画・					
								根拠法令等					
事業の開 終了		開始年度	令和4	年度	終了年度	令和10	年度						

■事業費(単位	た:千円)【	DO]											
			度(実績)		和5年度(記			16年度			17年度(計		
	内訓 (具体的な		事業費 (直接経費)	内部 (具体的な	^ਰ (內容)	事業費 (直接経費)	内部 (具体的な		事業費 (直接経費)	内訴 (具体的な		事業費 直接経費)	
	報酬		2, 446	報酬		2, 453	2,453 報酬		2, 453	報酬		2, 453	
	(補助	額)	816	(補助	額)		(補助	額)		(補助	額)		
	職員手当	4等	372	職員手当	等	457	職員手当	等	457	職員手当	等	45	
	(補助	額)	124	(補助	額)		(補助	額)		(補助	額)		
事業内訳													
	(補助	額)		(補助	額)		(補助	額)		(補助	額)		
	(補助	安百)		(補助	夕百 \		(補助額)			(補助	夕 百)		
	(冊切	<i>役)</i>		(作用切)	6只/		(Im Ø) de/			(作用均)1	6月/		
	(補助	額)		(補助	頁)		(補助額)			(補助額)			
	合	計	2, 818	合	計	2, 910	合	計	2, 910	合	計	2, 910	
	(補助	額)	940	(補助	類)	0	(補助		0	(補助額	類)	0	
	成果	指標		単位	現状値			年度の実		10000		指す方向性	
					度)	令和元年度	令和2年度	令和3年	度 令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度	
(7) スクールソー	ーシャルワ	ーカーの	の人材確保	人	0	0	0	0	2	2	1	1	

指標の分析 スクールソーシャルワーカーを昨年度に引き続き配置を行いました。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか・市民ニーズ、社会需要・市民生活上必要であるか	児童・生徒が抱えている様々な問題に対し、学校・家庭・地域での暮らしやすい生活の支援や福祉制度の活用などを通し、支援を行うことを求められています。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか・コストの削減、費用対効果・執行体制の効率性・手段の最適性	学校、児童課、福祉課、健康推進課と情報の共有を行い、課題解 決に向けて支援を行いました。
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	文部科学省にて、教育と福祉の両面に関して、専門的な知識・技術を有するとともに、過去に教育や福祉の分野において、活動経験の実施等がある者が望まれているため、市が実施することが妥当です。
施策への貢献度	・施策への貢献度・目標達成度・市民サービスへの効果	複数の課や社会福祉協議会と連携を取ることにより、多角的な視点で支援を行うことができます。

_ ; ; ; ; ; ; ; ; ; ; ; ; ; ; ; ; ; ; ;	
課長意見	方向性
いじめ、不登校をはじめ虐待、ケアラーなど児童生徒を取り巻く課題について、生活環境から関わり、学校・家庭・地域などと連携し課題の解決を目指すためには今後も必要です。	現状維持

			欠総合計画実施計	迪事業評	価シート《令和							
事業No	実	施計画	に係る事業名		課	│ グル ー プ ┃	作成日					
(8) 校	務支援システム事業				学校教育課施設管理グループ令和							
■総合計画	の位置づけ											
	基本目標	3	【教育・文化・スポー	-ツ】 心豊か	っで文化を育む人	づくりのまち	重点旅					
基本計画	施策目標	1										
全 个可性	主要施策	8	教員の多忙化解消プラン									
	主要事業	Ö	校務支援システム事業									
	目標4. すべて	の人々	への包摂的かつ公正な	質の高い教育	育を提供し、生涯	学習の機会を促進する						
SDGs 連携分野	,											
	4 質の高い教育を みんなに											
	4 質の高い教育を											
	4 項の高い教育をみんなに											
■事業内容	F[PLAN]	+ 4										
■事業内容	F【PLAN】 教員の事務の簡言		データ管理の向上を図る 2の充実を図ります。	5ため、校								
	隊【PLAN】 教員の事務の簡素 務支援ソフト・対			うため、校	主な協働・							
事業内容 事業目的	隊【PLAN】 教員の事務の簡素 務支援ソフト・対			るため、校	主な協働・関連団体等							
	降【PLAN】 教員の事務の簡素 務支援ソフト・会	システ♪	ムの充実を図ります。		主な協働・関連団体等							
	移【PLAN】 教員の事務の簡素 務支援ソフト・会 教職員の勤務出 のメール管理等、	システ <i>ュ</i> よ り ま た り 、 り ま た り よ り よ り た り よ り た り よ り た り た り よ り た り よ り た り と り と り と り と り と り と り ま り ま と り り こ り こ	への充実を図ります。 単、スケジュール管理、 記童生徒の出欠席管理、	市内11校成績表管	主な協働・関連団体等							
事業目的	教職員の勤務出 のメール管理等、 サ	システ <i>ュ</i> よ り ま た り 、 り ま た り よ り よ り た り よ り た り よ り た り た り よ り た り よ り た り と り と り と り と り と り と り ま り ま と り り こ り こ	への充実を図ります。 単、スケジュール管理、	市内11校成績表管	関連団体等							
	教職員の勤務出 のメール管理等、 サ	システ <i>ュ</i> よ り ま た り 、 り ま た り よ り よ り た り よ り た り よ り た り た り よ り た り よ り た り と り と り と り と り と り と り ま り ま と り り こ り こ	への充実を図ります。 単、スケジュール管理、 記童生徒の出欠席管理、	市内11校成績表管	関連団体等 開連する 個別計画・							
事業目的	教職員の勤務出 のメール管理等、 サ	システ <i>ュ</i> よ り ま た り 、 り ま た り よ り よ り た り よ り た り よ り た り た り よ り た り よ り た り と り と り と り と り と り と り ま り ま と り り こ り こ	ムの充実を図ります。 単、スケジュール管理、 記童生徒の出欠席管理、	市内11校成績表管	関連団体等							

■事業費(単位	t:千円)【DO】											
	令和5年度 内訳	(実績) 事業費	令利 内訳		(計画) 事業費	令 内i	和6年度	〔(計画) 事業費	令和 内部	和7年度(計画) 事業費	
	(具体的な内容)	(直接経費)	(具体的な	内容)	(直接経費)	(具体的)	な内容)	(直接経費)	(具体的な	(内容)	(直接経費)	
	学校教育システ ム借上	33, 218	学校教育 ミ ム借上	システ	33, 218	学校教育 ム借上	システ	33, 218	33, 218 学校教育シスラ ム借上		33, 218	
	(補助額)		(補助額	額)		(補助]額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額	額)		(補助]額)		(補助	額)		
事業内訳	(補助額)		(補助額	額)		(補助	1額)		(補助	額)		
	(補助額)		(補助額	6日/		(補助	1安百\		(補助	安古 \		
	(IIII P) TR/		(IM PA) E	197		(Imp.	J T R /		(11117)	18/		
	(L-b pl der)		시나소니	tore\		14-41	there's		1441	eter*\		
	(補助額)		(補助智			(補助			(補助			
	合 計	33, 218		計	33, 218	合	計	33, 218	合	計	33, 218	
	(補助額)	0	(補助都		0	(補助	額) 各年度の	主結店	(補助		0 目指す方向性)	
	成果指標		単位	現状(_{天頓他} 年度 令和4年度	令和5年度			
指標の分析												
■事業の評価	(CHECK)											
項目		評価	視点					評価の	の結果			
	・住民のためにタ	効果的なものて	ぎあり、求と	められ`	ているか							
必要性	・市民ニーズ、神 ・市民生活上必要	社会需要				評価対象外						
	11, 24 E10 E20.9	2 (0) 011										
	・前年に比べての		きしたのか									
効率性	執行体制の効率							評価対	対象外			
	・手段の最適性											
	・市・住民・団体	木で誰が宝怖す	ころのが良い	ハカン								
妥当性			00% K	• /3				評価対	対象外			
施策への貢献度	・施策への貢献 ・目標達成度	变				評価対象外						
	・市民サービス	への効果						н і Іші	13071			
■今後の進め	方【ACTION】					<u>I</u>						
			課長意見	ļ						方向性		
			対象外							対象外		